

## 令和元年度 第3回・第4回

### 「知る、分かる、考える、統合型リゾート（IR）セミナー」講演2要旨

講演：「IR誘致を地域振興に活かすためには？」

講師：高橋 一夫 氏（近畿大学経営学部教授）

#### 1. 今日のセミナーの趣旨

- 今日は「IR誘致を地域振興に活かすためには」というテーマで話をさせていただくが、私は、当初IRの中にあるカジノに対して否定的であった。ギャンブル等依存症のことを考えると、スムーズには受け入れられないという思いであった。
- ところが、ギャンブル依存症の方の家族会の方々とお会いしたときに、今の日本の状況を考えると、管理されたギャンブルの方がましではないか、また、いわゆるカジノ税でギャンブル等依存症の方へのプログラムを作る、こういう考えの方が現実的である、と聞かせていただいた。
- 私が研究している観光マーケティングにおいて、最初に議論しなければならないのは、観光資源の魅力アップのための投資である。IRは大阪の観光資源にとって非常に有効なものだと思い、だんだんと考え方を変えるに至った。
- このセミナーのタイトル、「知る、分かる、考える」、これはいいなと思った。ぜひ皆さん方も考えていただき、賛成なのか、反対なのか、それぞれの価値感や立場の中で整理され、そうして議論が進み、最終的にIRに賛成の方が増えればいいと思う。私は、地域振興の中でIRを捉えることで、皆さんに受け入れていただきたい、という立場で話をさせていただく。皆さん方がどのように感じられるのか、ぜひ教えていただきたいと思う。
- 昨年訪日外国人客は3,119万人。今年は3,350万人を超えるという予想が出始めており、政府の2020年の目標である4,000万人を達成する可能性は高い。しかし、観光消費額は、8兆円の目標に対し、昨年は4兆5,000億円。おそらく未達に終わる。観光を日本の産業の柱にする、観光により地方の産業空洞化を埋めることが求められているが、観光客が増えても観光消費が増えなければ、求められた役割を果たすことはできない。
- 新聞などで、オーバークラウディング、オーバーツーリズムという言葉を目にしたこともあるだろう。オーバーツーリズムは、新聞によっては観光公害と訳されている。確かに、ベネツィアなどでは、ベネツィア本島を中心とした人口数万人の所に数千万人の観光客が訪れるので、インフラが追いつかない。観光客への敵意をむき出しにしたひどい落書きも目につくようになっている。
- しかし、日本ではオーバークラウディング、ちょっと混雑しているという状況。観光消費をしっかりと促して混雑緩和のための再投資に回すことで対応できるだろう。また、季節・時間・場所の混雑分散も必要。あるいは、観光消費をしっかりと生み出すためのナイトタイムエコノミー、夜もしっかりと消費活動をしていただく。こうしたことによって、観光を地域の産業の一つの柱として、住民に役立つものにしていくことが必要だろう。

## 2. インバウンド推進の現状と課題

- 2003年に「ビジット・ジャパン・キャンペーン」が始まり、順調に訪日外国人客を増やしていくものの、力強さに欠け、2011年の東日本大震災により大きく落ち込んだ。
- しかし、2012年～13年にかけて、三つの要因で潮目が変わった。一つ目は、日本銀行の異次元緩和。2012年の年末には1ドル87円50銭であったのが、2013年には103円70銭にまで円安が進んだ。二つ目は、2013年に、特に東南アジア、東アジアを中心にビザの発給緩和が行われた。三つ目は、2012年から本格的に飛び始めた日本のローコストキャリア3社が順調に動き出した。
- 潮目が変わって以降を単回帰分析すると、2020年には訪日外国人客は4,000万人になる。これから先、今年ラグビーワールドカップ、来年には東京オリンピック・パラリンピック、2021年にはワールドマスターズゲームズ、2025年には大阪・関西万博がある。この伸びが続くと、国の2030年の目標である6,000万人を、2025年には達成する可能性がある。
- I Rが2024年～25年にかけて開業すると、こうした流れに弾みがつく。そしてまた、ナイトタイムの様々な観光消費を促していくものだとすると、訪日外国人客の将来を考える上で一つ大きな役割を果たす可能性があると思われる。
- 訪日外国人客が増えるとうなるのか。例えば、「爆買い」と言われるようになった2015年には、大型バスの乗降場のある日本橋では、5車線のうちの3車線に大型バスが止まっていたり、ここ2、3年では京都の東山通りの歩道では人があふれて車道を歩く方もいるという景色が見られた。このような状況では、地域住民の苛立ちが募る。
- G・ドクシーが1970年代に発表した「イラダチ度モデル」によると、観光開発が行われ、観光客が増えてくると、観光客に対する感情として、最初は幸福感が生まれる。しかし、数が増えてくると無関心が増え、さらに増えると苛立ちが生まれ、そして敵意になってしまう。
- 観光客への敵意が生まれないよう、海外の事例なども踏まえて、地域や時間、季節の分散を図るとともに、一定程度の観光消費を生み出し、さらに、観光による租税収入の増加が我々の生活にどのように反映されるのか可視化し、観光が地域を支える産業の柱の一つだということを、地域住民にわかりやすく伝えることが必要。
- 今年の観光白書によると、宿泊業の就業者数は6年間で14.5%増加しているが、男女別に見ると、女性の増加率が高く、また、65歳以上の高齢者の雇用も増えている。こういう場が作られていくということも、伝えていくことが必要であろう。

## 3. I Rによる観光及び地域経済の振興

- I R推進法第1条において、「観光及び地域経済の振興に寄与する」と目的が明確化された。観光の負の部分の補いながら、さらなる発展をめざそうということである。そして、I R整備法には「送客施設」が書き込まれた。つまり、日本のI Rは、I Rを拠点にして、新たなモチベーションを持った方々を日本に誘致し、日本の中の様々な観光資源を楽しんでいただくツーリズムをめざすということを宣言したということだろう。
- また、日本のI Rは観光先進国として日本を明確に世界の中に位置づけるための公共政策として、MICEビジネスの確立を具体的な目標として掲げている。
- 大阪I Rの国際会議場施設の最大会議室の収容人員は6,000人以上としている。I R整備法

- 施行令の基準では、この場合、展示等施設の床面積は2万㎡あれば十分であるが、10万㎡以上としている。非常に大きなMICE施設を展開することになり、これを受け入れるIR事業者がどれだけいるのかということになるが、報道によると、現在、府市のIR事業に関するコンセプト募集に7社が手を上げているということなので、これを飲んだということであろう。
- 報道では、売上の6割～7割がノンゲーミングで、さらに力を入れているIR事業者もある。大阪IR基本構想案では、売上の8割をゲーミングと想定しているが、比率が変わる可能性もあるのではないかと。
  - さて、なぜ観光産業にMICEが求められるのか。一番大きな理由は景気変動への対処。レジャー需要だけでは地域の観光産業は景気に左右されやすくなる。MICEを含めたビジネス需要も取り込んでいくことが、地域の観光産業の安定的な経営につながる。
  - さらには、高い経済波及効果と地場産業へのビジネス機会の創出、地域の人材育成の機会創出、都市ブランド力の向上といった戦略的波及効果も含めて、IRの中にMICEがある価値があり、大阪が最大規模のものを求めることにした意義がある。
  - 一般観光での一人当たり支出額は15万3,000円だが、国際会議では37万3,000円と、大きな差が出ていることもあり、MICEに対する関心をしっかり持っておきたいところ。
  - 国際会議の開催件数を見ると、日本政府観光局の基準では年間3千件を超えているが、国際会議協会（ICCA）の基準では500件に満たない。ICCAの基準では、定期的で開催され、3か国以上で会議がローテーションされていることが条件となっているが、日本で行われている国際会議の場合には該当しないことが多い。定期的に持ち回りされると、また大阪に戻ってくる可能性が非常に高いので、ICCA基準の国際会議を頑張ってもらいたいと思う。
  - 一方で、これだけ大規模な施設が大阪で稼働できるのかという心配もある。特に、10万㎡の展示場が必要なのは、バイヤーが数多くいる東京だけというのがこれまでの常識であった。
  - 今年の8月30日に開設の愛知県国際展示場の運営権を獲得したのは、日本企業とフランス企業の合弁会社。海外企業の運営ノウハウを取り込みながら収益を出していきたいとのことである。関西国際空港でも海外企業の運営力を活用して、膨大な借金を返済していく道筋が見えてきた。大阪IRでも、これまでの常識にとらわれず、海外企業の運営ノウハウを取り込んでやってやるぞという日本企業に頑張ってもらいたいと思う。
  - カジノ事業の運営については第三者への委託は認められないが、非カジノ事業については、IR事業としての経営の一体性を損なわない範囲であれば認可により委託が認められる。宿泊、エンターテインメント、MICEの専門家集団との協働によって、ノンゲーミング部門の収益力を高め、世界で勝ち抜くMICEビジネスの確立、滞在型観光モデルの確立、世界に向けた日本の魅力発信が実現する可能性がある。
  - 日本企業が主体的に参加するコンソーシアムによって、ノンゲーミング部門の運営ができる、観光集客産業の国際競争力を獲得するチャンスに日本企業も名乗りを上げていただきたい。ノンゲーミング部門の中であって、自分たちが主体的に一定のリスクを抱えながらも乗り越えていただいて、地域の観光産業を発展させる礎になる企業が数多く出てきてほしい。そして、国際競争力のある観光サービス産業もどんどん海外に進出していただきたい。それが、最終的に観光産業で働く方の給与水準を押し上げることに繋がっていく。大規模投資に対するハードルを乗り越えて、真の観光立国へと繋がるような観光関連産業が誕生してほしいと

切に思っている。

- I R 整備法の様々な規制は、I R の事業性に影響を与えると思われるが、シンガポールなどですでに成功している海外事例を元にした国際水準の枠組みを大きく逸脱したものではない。
- 例えば、カジノ税率と事業への影響について、2011 年のカジノ産業研究会の研究発表によると、税率が 25% を超えると開発規模のイメージが急激に減少を始め、税率が 30% 程度で税収額は最大になり、それ以上になると、売上げの減少により税収が下がるとのことである。ということは、I R 整備法の 30% という数字は非常に考えられたものと思われる。

#### 4. I R には誰が行く？

- ラスベガスの訪問目的を見ると、2018 年の数字では、バケーションが最も多く 45%。展示会や企業の会議が 8%、友達あるいは親類訪問が 17% などとなっており、ギャンブルは 7%。
- マカオでも同様で、新しいデータが見当たらなかったが、2014 年の数字では、ゲーミング目的は 7.9% で、ラスベガスと同様にバケーションが最も多く 61% となっている。マカオの I R の様子を見ると、小さなお子さんも含めたファミリー層で賑わっている。エンターテイメントで人が集まり、MICE 施設の充実によって、様々なコンベンション、ミーティングが開かれる。ここで結婚式を挙げるカップルも数多くいる。

#### 5. I R が拠点となった送客機能

- I R が拠点となって送客機能を持つことは非常に重要。新たなモチベーションを持った訪日外国人客の取り込みが図られ、新しい旅行の魅力を作り出し、関西が保有する歴史、文化、食、自然、産業、スポーツといった多様な地域の観光資源を顕在化させることができる。
- 私たちはこの機会に、隠れていた資源の掘り起こしを積極的に進めることを考えなければならない。また、関西各地の魅力ある地域へのアクセスを向上させるため、鉄道などのマストランジットだけではなく、様々な目的地に向けてバスを走らせるのもいいのかもしれない。
- オール関西で、大阪観光局や関西観光本部を中核として、観光目的地のマーケティングを実施していく必要がある。I R によって、観光コンテンツの魅力向上やハード・ソフトへの投資が図られると、DMO や観光協会の機能強化とその実行に意味が出てくる。そしてターゲットに向けて積極的にコミュニケーションし、モニタリングをしながら、さらにまた観光客を増やしていく。こうした一連のプロセスをしっかりと作っていくことによって、送客機能が間違いのないものになっていくだろう。
- 大阪 I R を拠点とし顧客目線での広域化を行うことで、地域資源同士の連携や一体的な訴求を可能とし、そして、資源同士が相互に送客を促進する。このような流れができあがっていくことが必要である。そうすることで、観光客の数を増やすだけではなく、消費の拡大を促し、そして、その消費の中で使われるモノも地域の中から調達されるようにし、地域における経済波及効果を大きくしていかなければならない。
- 日本企業が積極的に関わり、地域に雇用を生み、域内調達を実現する、そうして地域社会に認められる I R を継続的に運営することが、成長型の I R ということに繋がる。そして、関西のみならず日本各地への送客拠点として、大阪だけではなく関西、日本に対していい影響が出るように、私たちも見守っていきたいと思う。